慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会性が経済的パフォーマンスに与える影響に関する分析
Sub Title	
Author	周, 世杰(Zhou, Shijie) 太田, 康広(Ōta, Yasuhiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2017
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2017年度経営学 第3303号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002017-3303

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（　2017　年度）

論文題名

社会性が経済的パフォーマンスに与える影響に関する分析

主　査	太田　康広
副　査	岡田　正太
副　査	村上　裕太郎
副　査	

氏　名	周　世杰

論 文 要 旨

所属ゼミ	太田　康広研究会	氏名	周 世杰

（論文題名）

社会性が経済的パフォーマンスに与える影響に関する分析

（内容の要旨）

本研究では、CSR に熱心に取り組んでいる会社と CSR に熱心に取り組んでいない会社と比較し、どのような企業が CSR に熱心にやっているかを分別したい。そして、CSR に熱心にやっている企業の特徴を抽出し、その理由を分析する。さらに、CSR に熱心にやっている会社はどのような理由で CSR に取組んでいるのか、CSR に積極性を欠けている会社はどのような理由で取り組まないか、を目的とするものである。

本論文の章立ては以下のようにまとめられる。第一章では、背景や今までの先行研究を紹介し、検討課題を明らかにする。第二章では、各主体の CSR の定義を紹介し、本論文の CSR の定義をはっきりさせる。そして、最近日本とグローバルにおける CSR トレンドを紹介する。第三章では、本論文の仮説、データと分析手法を説明する。第四章では、CO2 排出量と成熟度が CSR スコアに影響を与えるファクターとして、実証分析を行い、結果を解釈する。終わりに、本論文のまとめであり、今後の課題を述べた上で、将来を展望する。

具体的には、一つ目は収益性（株主資本利益率（ROE））と企業規模（資本金、期末従業員数、売上高）を考慮し、CSR 総合ポイントを被説明変数として分析することで、CO2 の排出量（エネルギー起源 CO2）が CSR の取り組みに与えている影響を分析した。二つ目は、収益性（総資産利益率（ROA））、企業規模（一期前の総資産の自然対数）、業種をコントロールした上で、企業成熟度（成熟/成長）が CSR 活動の積極性との関係を分析した。

本研究の検証結果は、CSR の取り組みに対して、CO2 の排出量と配当性向ともに、CSR 総合ポイントには有意な影響を与えていないことがわかった。しかしながら、企業成熟度において、CAGR は CSR 総合ポイントに対して、5%水準で有意に正の影響を与えた。そこで、日本企業の成熟度が高いほど、CSR に積極的に取り組んでいる可能性を示唆している。

SDGs の共通認識と「伊藤レポート 2.0」の発表に伴い、今後日本企業の CSR の動きは極めて重要だと考えられ、対応しないと企業にとってのリスクとも言えよう。それについて、これからの CSR 活動にも注目していく必要があると思っている。

目次

第一章　はじめに 4
第一節　背景 4
第二節　先行研究 5
第三節　検討課題 6
第四節　本論文の構成 6
第二章　CSR とは 6
第一節　CSR の定義 6
第二節　日本とグローバルにおける CSR トレンド 9
第一項　グローバルにおける CSR トレンド 9
第二項　日本における CSR トレンド 11
第三章　仮説 12
第一節　仮説 12
第二節　データ 13
第三節　分析手法 15
第四章　CSR と企業パフォーマンスに関する実証分析 17
第一節　CSR と企業の CO2 排出量に関する実証分析 17
第二節　CSR と企業のライスサイクルに関する実証分析 18
結論 終わりに 22
参考文献 24
付録 25

第一章　はじめに

第一節　背景

2015 年 9 月、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150 を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択された。[1]

アジェンダは、より良き将来を実現するために今後 15 年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げた。この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）[2]の後継であり、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs[3]）」である。

特に、SDGs の目標 12（持続可能な生産と消費）に関するターゲット 12.6 では、「企業のサステナビリティ情報開示を推進する」ことが明記された。企業の取り組みを促進するための情報開示を政策的に主導すると述べている。

SDGs に関しては、日系企業だけではなく、世界的に関心が高い。SDGs だけでなく、「気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP22）」でもそうだが、地球環境の課題解決における企業の役割が決定的に重要であるとの共通認識が幅広く浸透したことが背景にある。環境と貧困の問題の同時解決、つまり持続可能な発展の実現は、今や企業抜きに語れなくなった。[4]

その中で日系企業は多くの産業に跨るし、時代と共に変わっていると考え、CSR を積極的に取り組んでいる会社を探索したい。

---

[1] 国際連合広報センター（United Nations Information Centre）

[2] ミレニアム開発目標（MDGs）とは 2000 年 9 月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した 147 の国家元首を含む 189 の国連加盟国代表が、21 世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択しました。この宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）」です。MDGs は国際社会の支援を必要とする課題に対して 2015 年までに達成するという期限付きの 8 つの目標、21 のターゲット、60 の指標を掲げています。

[3] Sustainable Development Goals

[4] 「SDGs の生かし方　今後の CSR を方向付け企業は戦略的な目標設定を」　関正雄

第二節　先行研究

CSR と会計利益の関係に関して、Margolis, J. D., H. Elfenbein, and J. Walsh (2007) は代表的な研究である。利益が出てから CSR に熱心に取り組むか、それとも CSR に積極的に取り組んだ結果利益が出たかという因果関係は既に数百の実証研究があり、ともに弱い正の相関という結論に決着している。具体的には Sturdivant and Ginter (1977) 、Cochran and Wood (1984) 、McGuire, Sundgren and Schneeweis (1988) は、CSR と会計利益との間に正の関係を検出している。一方、Ullman (1985)、Aupperle, Carrol and Hatfield (1985)は、そのような結果が得ておらなかった。

CSR と株価関連指標との関係について、最初の研究としてベースを作った Moskowitz (1972)は、CSR 格付けで高いランキングに載っている会社が株式投資リターンはより高いという結果を得た。その一方、Vance (1972)はそれを追試し否定する結果を導いている。

株式市場における CSR の評価については、社会的責任投資(Socially Responsible Investment; SRI)のパフォーマンスに関する実証分析が、英米を中心に数多く行われている。実務家による分析は SRI の投資成果を評価する結果が多いものの、学術的研究では必ずしも明確な評価が得られていない。更に、米国を中心に既に多くの実証分析の積み重ねがあるが、日系企業に関する実証分析まだまだ少ない。

首藤 惠 ・増子 信・若園 智明 (2006) によると、CSR への取り組みは企業のパフォーマンスに無視できない関係をもっており、CSR に関して方針が明確な会社より高いパフォーマンスをあげていること、と CSR への取り組みは株式市場でポジティブに評価されていることがわかった。その続き、首藤 惠・竹原 均 (2007) は CSR に積極的に取り組んでいるのは 大規模かつ安定企業であるとのことが確認されたが、規模や産業特性をコントロールしてもなお、CSR 活動に関心の高い企業は成長性や市場評価の面で高いパフォーマンスを示している。更に、Suto M. and H.Takehara (2013)は CSR 活動と企業の収益性との間には正の関係が存在するというポジティブな結論に至った。

また、吉田賢一は消費財にフォーカスし、CSR 活動を企業のレビュテーションを向上させる投資と考え、その前提のもと、消費者が品質を認識しにくい財・サービスを提供する企業ほど、より積極的に CSR 活動を行う。

そこで、CSR 活動は企業規模や産業特性は強い関連をもつことから、それらを配慮した評価基準や評価方法が必要である。企業の社会的パフォーマンスを

的確に把握するためには、総合的評価だけではなく、規模別・産業別評価について工夫が必要であろう。

第三節　検討課題

本研究では、CSR に熱心に取り組んでいる会社と CSR に熱心に取り組んでいない会社と比較し、どのような企業が CSR に熱心にやっているかを分別したい。そして、CSR に熱心にやっている企業の特徴を抽出し、その理由を分析する。さらに、CSR に熱心にやっている会社はどのような理由で CSR に取組んでいるのか、CSR に積極性を欠けている会社はどのような理由で取り組まないか、を目的とするものである。

第四節　本論文の構成

本論文の章立ては以下のようにまとめられる。第一章では、背景や今までの先行研究を紹介し、検討課題を明らかにする。第二章では、各主体の CSR の定義を紹介し、本論文の CSR の定義をはっきりさせる。そして、最近日本とグローバルにおける CSR トレンドを紹介する。第三章では、本論文の仮説、データと分析手法を説明する。第四章では、CO2 排出量と成熟度が CSR スコアに影響を与えるファクターとして、実証分析を行い、結果を解釈する。終わりに、本論文のまとめであり、今後の課題を述べた上で、将来を展望する。

第二章　CSR とは

第一節　CSR の定義

CSR の定義については、地域、国家、企業により、様々である。ISO26000、欧州委員会（EU）、経済産業省、日本経済団体連合会（経団連）は CSR をどう定義しているのかを以下のようにまとめた。

	主体	定義
グローバル	ISO（国際標準化機構）ISO26000	組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任： －健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展への貢

		献 －ステークホルダーの期待への配慮 －関連法令の遵守及び国際行動規範の尊重 －組織全体に統合され、組織の関係の中で実践される行動 注１：活動には、製品、サービス及びプロセスを含む 注２：関係とは組織の影響力の範囲内での活動を指す
	欧州委員会（EU）	2001 年「企業が自らの事業活動及びステークホルダーとの相互関係において、社会や環境への配慮を自発的に取り組む概念」の定義から、2011 年に「企業が社会に与える影響に責任を持つこと」と再定義された。
日本	経済産業省	「企業の社会的責任」とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指す。[5]
	日本経済団体連合会（経団連）	企業は、これまで以上に消費者の安全確保や環境に配慮した活動に取り組むなど、株主・投資家、消費者、取引先、従業員、地域社会をはじめとする企業を取り巻く幅広いステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、信頼を得るよう努めるべきである。[6]

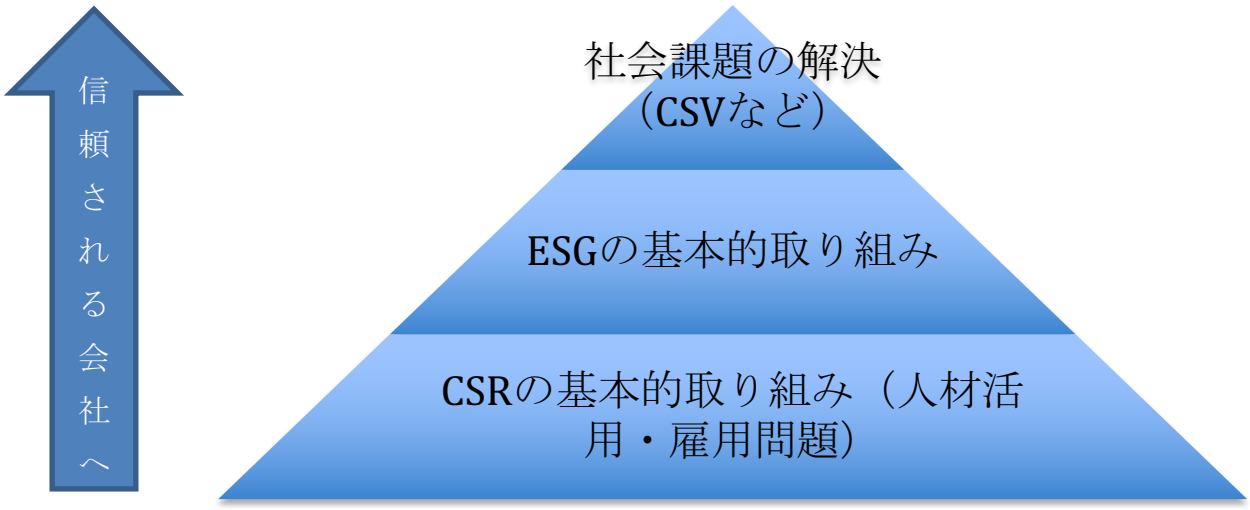
総じて、CSR は企業が利益を追求するだけではなく、経済活動が社会に与えるインパクトに責任を持ち、幅広いステークホルダーから期待に応え、信頼を得るための企業のあり方と考える。

[5] 経済産業省 http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/

[6] （社）日本経済団体連合会　２０１０年９月１４日　企業行動憲章

また、CSR と似たような概念として、フィランソロピー[7]とメセナ[8]がある。生まれた利益の一部を寄付することによって、社会的責任を図ることができるわけではないから、これらは CSR と分けて考える必要があると考える。

また、私は以下のような「ESG-H」という東洋経済が考える CSR 活動の視点に同意します。



その枠組みの内容は、まず会社に関わる様々なステークホルダーを大切にする。従業員の満足度向上、ダイバーシティ推進や取引先・顧客への真摯な対応など、会社の基盤である人づくりの CSR からスタートする。その次事業活動で環境・社会・ガバナンスで CSR を取り組む。例えば、事業上の問題点の対応、モラル向上・ルール化や環境など各種規制への受動的対応などが考えられる。最後は社会課題解決に貢献し、企業力・イメージアップという攻めの CSR である。社会課題解決の取り組みによるノウハウ獲得や社会貢献など CSV の取り組みは CSR の進化バージョンとして考えている。

---

[7] **フィランソロピー**（英: Philanthropy）とは、基本的な意味では、人類への愛にもとづいて、人々の「well being」（幸福、健康、QOL 等）を改善することを目的とした、利他的活動や奉仕的活動、等々を指す。あるいは慈善的な目的を援助するために、時間、労力、金銭、部品などをささげる行為のことである。従来日本語では「**慈善活動**」「博愛」「**人類愛**」などとも呼んできた。この意味では「チャリティー」に近い。または、特定の活動や事業のために、長い年月をかけて労力や資金を支援するようなこと。（Wikipedia より）

[8] **メセナ**（フランス語： mécénat ）とは、企業が主として資金を提供して、文化・芸術活動を支援することである。（Wikipedia より）

以上に踏まえて、CSR は企業経営の根本にあり、企業の自発的活動として、会社の持続性を目指し、持続可能な未来をステークホルダーと共に築いていく活動であると考えている。

第二節　日本とグローバルにおける CSR トレンド

第一項　グローバルにおける CSR トレンド

冒頭にも言及したが、SDGs は国際社会の全体目標として、2030 年まで包括的な 17 個の目標を掲げている。SDGs の前身である「ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)」は、先進国から途上国を支援するという色が強かったが、SDGs は先進国も途上国も含め、全てのステークホルダーの役割を期待している。そのため、グローバルな企業や投資家が SDGs を戦略や意思決定の中に取組むことが考えられる。SDGs に関して、特に目標 13 の気候変動目標については「国連気候変動枠組条約（UNFCCC)」が、気候変動への世界的対応 について交渉を行う基本的な国際的、政府 間対話の場であると明記している。[9]

その背景の中で、2016 年 11 月 7 日から 18 日まで、モロッコのマラケシュで、気候変動枠組条約第 22 回締約国会議（COP22）、京都議定書第 12 回締約国会合（CMP12）、パリ協定第 1 回締約国会合（CMA1）などが開催された。今世紀後半に CO2 などの排出と吸収をバランスさせることを目指し、世界全体の温暖化対策がますます進むだろう。

その流れの中で、CSR は外せないキーワードである。「CSR の推進は世界的な課題であり、国連グローバルコンパクトや経済協力開発機構（OECD）多国籍企業行動方針といった国際原則、ISO26000 といった国際的ガイドラインが存在する。また、GRI[10]をはじめ、企業の情報開示に対する国際的なフレームワークもある。」[11]

---

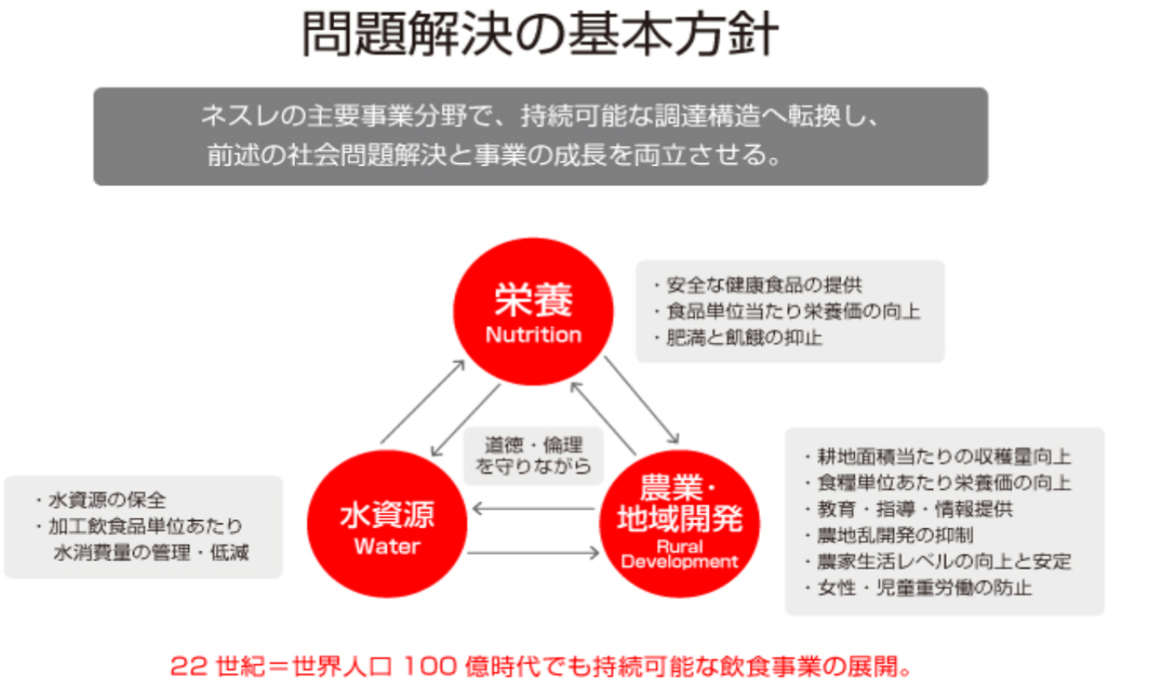
[9] 「伊藤レポート 2.0（「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」報告書)」

[10] GRI（＝Global Reporting Initiative）は国際的なサステナビリティ報告（企業の経済的、社会的および環境的影響の報告）のガイドライン作りを使命とする非営利団体。GRI 指標の具体的な例としては、経済的な経済的影響分野では顧客、供給業者、従業員、出資者などがある。

[11] EU MAG europe magazine 駐日欧州連合代表部の公式ウェブマガジン　企業の競争力を強化する EU の CSR 戦略

山田雅俊(2013)は営利性と社会性の両側面から考察することが可能な枠組みが無ければ、新しい社会貢献型の企業経営を正しく分析することは困難である。従来の経営学にドラッカー経営学説の方法を組み込むことによって、その枠組みを構築することができると思われる。同枠組みを構築するためにも、新しい社会貢献型の企業経営の事例考察を積み重ねることは経営学の当面の課題となる。

高井純（1992）は日本企業の社会的貢献活動の傾向として、「メセナ活動をしており、財務スライド型の財務ポリシーをとり、本業から遠い」と言うことがあげられる。一方、欧米企業の社会的貢献活動の傾向として、「問題解決活動をしており、費用負担型の財務ポリシーをとり、本業から近い」と言うことがあげられる。ネスレ社はその一例である。





これからのCSRに関して、「SDG　Compass」[12]では、外部環境の分析を始め、自社にできることを検討して目標を決めていくという「アウトサイド・イン」の考え方を推奨しているだけではなく、インパクトの測定も重視されている。日本や米国はCSRチャリティインパクトに着目し、それを分析・測定することで、単なる自己満足の「CSR活動」ではなく、持続可能な発展の実現に向けた効果的なビジネス・ソリューションや、社会変革につながるイノベーションが生まれると考えられている。[13]この環境変化から社会的課題を捉え、ビジネスチャンスを見出し、新たな事業を展開する企業が増えてきている。

第二項　日本におけるCSRトレンド

経済産業省は10月26日、今年8月に開始した「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」の提言とその議論のプロセスを纏めた報告書「伊藤レポート2.0（「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」報告書）」を公表した。

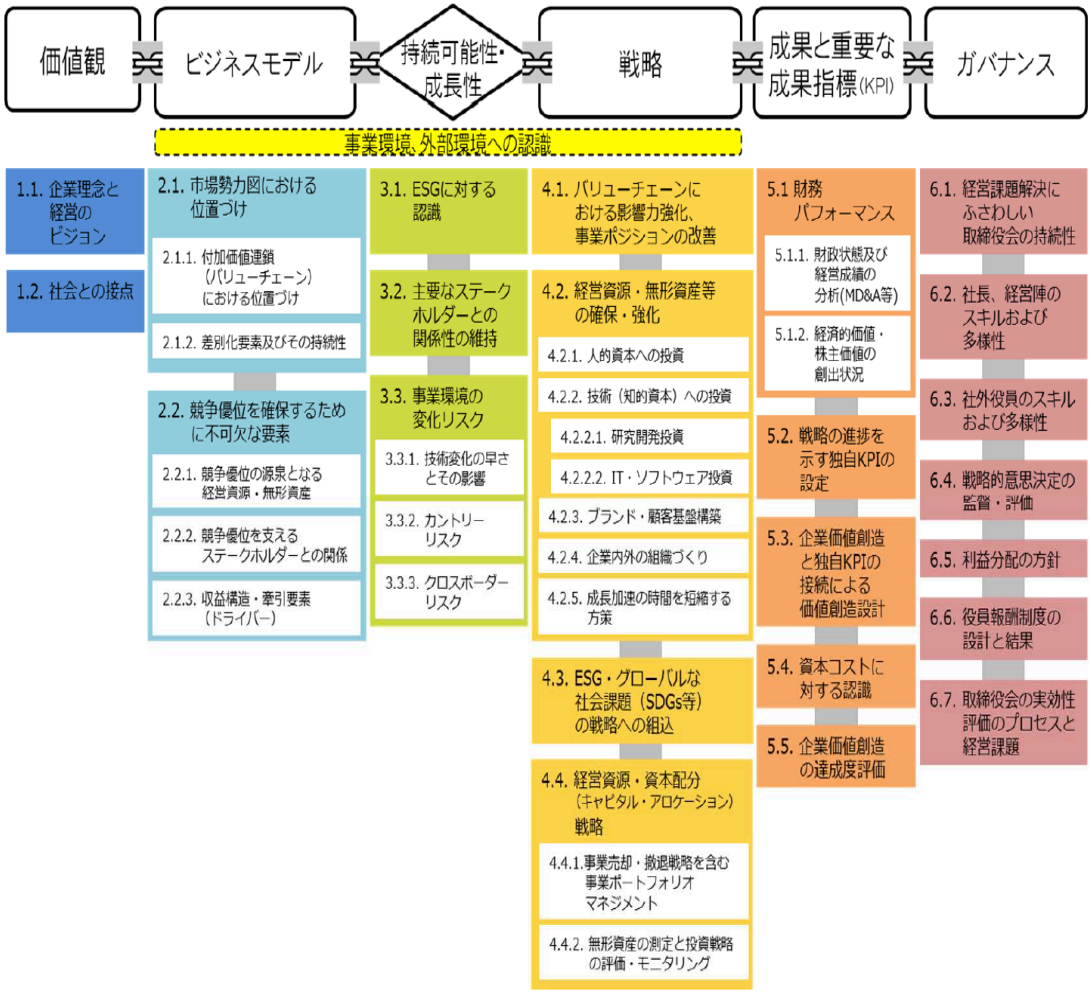
前回の「伊藤レポート」は2014年に発表され、「企業が投資家との対話を通じて持続的成長に向けた資金を獲得し、企業価値を高めていくための課題」を分析し、提案したものである。日本企業の稼ぐ力を上げるため、ROEを8%以上にするという目標を掲げ、経済界に大いに影響を与えた。その結果として、東証一部上場企業のROEは、当時の2.5～5%から2016年時点では5～7.5%まで上がった[14]。「伊藤レポート2.0」では、企業の情報開示や投資家との対話のあり方等について議論され、特に無形資産やESG投資など非財務情報の重要性を強調した。

---

[12] SDG Compassの目的は、企業がいかにしてSDGsを経営戦略と整合させ、SDGsへの貢献を測定し管理していくかに関し、指針を提供することにある。

[13] 「SDGsの生かし方　今後のCSRを方向付け企業は戦略的な目標設定を」　関正雄

[14] 経済産業省「ESGと無形資産投資に関する初めての体系的な手引きと政策提言を取りまとめました～「伊藤レポート2.0」発表～」（2017年10月26日）



第三章　仮説

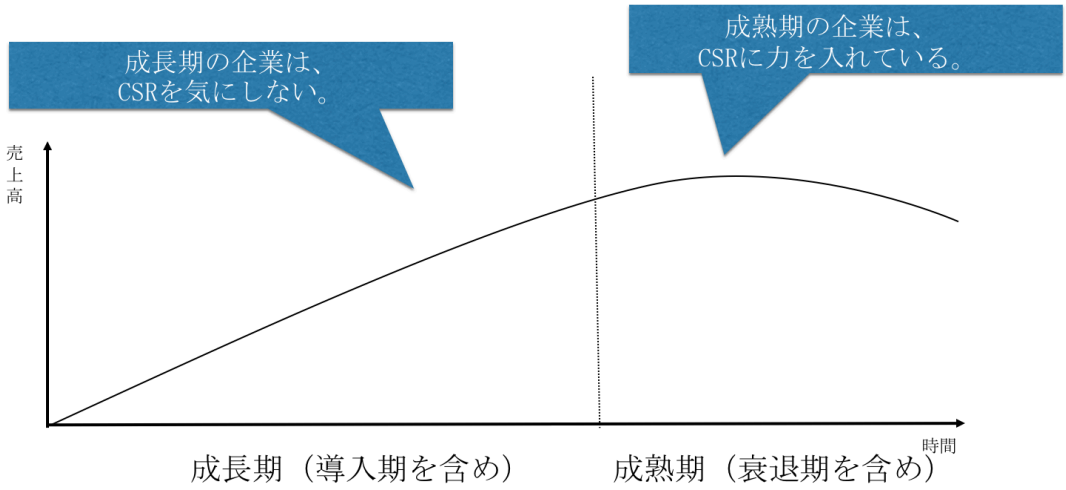
第一節　仮説

今までの先行研究では CSR と企業財務面の成長性、収益性、株式市場の評価は既に検証されていた。また品質を認識しにくい財・サービス（消費財）をフォーカスし、CSR 活動を行うことによって、レビュテーションの向上に繋がる研究もある。そこで、生産財と企業活動に注目し、CSR を熱心にやっている企業は、CO2 の排出や過酷労働などの贖罪のために、積極的に取組んでいる。このような考察から以下の仮説を提示する。

仮説 1　企業は、CO2 の排出量が多いほど、CSR に積極的に取組んでいる。

日本企業の CSR 活動が企業規模と財務基盤に直結していることから、企業ライフサイクルにより、企業規模と財務基盤に影響を与えるはずである。換言すれば、企業の成熟度と CSR 活動が結びついていると考えている。即ち、成熟期の企業が CSR に力を入れている。その理由は、本業が成熟していくと、自社内部の投資需要が減り、本業の利潤を CSR に使う。その一方、成長期の会社は、成長機会がある限り、資金を投資に回し、CSR に投資しない。ただし、CSR 活動は産業特性に強い関連をもつことから、そのような企業に属する産業のコントロールを前提とする。

仮説 2　企業の成熟度が高いほど CSR に積極取組んでいる。



以下では、CSR 活動と企業活動の関係について計量分析により明らかにしていく。

第二節　データ

仮説 1 に関して、非説明変数は CSR データであり、説明変数は CO2 の排出量である。コントロール変数は企業の規模（資本金、期末従業員数、売上高）である。

非説明変数の CSR データには日本最大の CSR 情報を保有している東京経済 CSR ランキングデータを採用した。その評価の特徴は三つある。一つ目は全業種を同じ土俵で見ていくことである。二つ目は幅広い分野を対応していることである。三つ目は基本的な取り組みを重視することである。更に、東洋経済の

CSR 企業ランキングは五つの視点データから信頼される会社を評価している。それぞれは環境（28 項目）計 100 点、人材活用（42 項目）計 100 点、社会性（29 項目）と社会統治（37 項目）計 100 点、財務力（15 項目）計 300 点である。ここでは、総合ポイント（計 600 点）を用いた。さらに、ランキング 700 社の中で、上位 400 社を取った。

説明変数の CO2 排出量は環境省が温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度にて公表した集計結果資料(平成 26 年度)を採用し、[15]エネルギー起源 CO2(単位：tCO2)を使用した。

変数	代理変数		出所
非説明変数 CSR	CSR スコア 内訳： 環境 人材活用 社会性＋社会統治 財務力	600 点満点 100 満点 100 満点 100 満点 300 満点	東京経済新報社 2015 年（第 9 回）CSR 企業ライキング 〔データ：2014 年調査〕 週刊東洋経済 3 月 14 日号
説明変数			
CO2 の排出量	エネルギー起源 CO2 (単位：tCO2)		環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 平成 26 年集計結果資料
収益性	ROE		日経 NEEDS（平成 26 年）
企業規模	資本金 期末従業員数 売上高		日経 NEEDS（平成 26 年）

[15] 多くの先行研究で使われている温室効果ガスの排出量のデータは経済産業省の Web サイト「環境報告書プラザ」からを取得したが、現在閉鎖された。

仮説 2 に関して、非説明変数の CSR データは仮説 1 と同様に東洋経済 CSR 企業ライキングを用いた。日経 NEEDS より日経業種、ROA、一期前の総資産、配当性向、売上高を採用した。

変数	代理変数	出所
非説明変数 CSR	CSR スコア　600 点満点 内訳： 環境　100 満点 人材活用　100 満点 社会性＋社会統治　100 満点 財務力　300 満点	東京経済新報社 2017 年（第 11 回）CSR 企業ライキング 〔データ：2016 年調査〕 週刊東洋経済 3 月 4 日号
説明変数		
業種	日経業種	日経 NEEDS
収益性	ROA	日経 NEEDS（2016 年）
企業規模	一期前の総資産の自然対数	日経 NEEDS（2016 年）
企業成熟度	配当性向（累計） CAGR(2012 年~2016 年 5 年)	日経 NEEDS（2016 年）

第三節　分析手法

まずは採用した CSR ランキング上位 400 社企業データに対して、空白がある企業を除く。残りの 354 社に対して、説明変数の異常値を排除するため、上下 1%に含まれるデータを**ウィンソライズ**している。

仮説 1 に対して、収益性と企業規模をコントロールし、回帰分析により、CO2 の排出量と CSR の関係を明らかにしたい。

仮説 2 に関して、まずは産業分類（日経業種）を使って、計 21 個産業ダミー[16]を入れた。成熟度の目安としては、ここでは配当性向と CAGR を用いた。一般的に、成長企業は CAGR が高くと想定し、生まれた利益をできるだけ投資に回し、企業価値を上げることが期待されるので、配当性向は低くなる。一方、本業が成熟していくと、成熟企業は CAGR が低下し、内部の投資需要が減り、

[16]【業種】：「電気機器業」、「精密機器業」、「電力業」、「化学工業業」、「ゴム業」、「自動車業」、「機械業」、「ガス業」、「商社業」、「不動産業」、「食品業」、「医薬品業」、「非鉄金属及び金属製品業」、「小売業」、「パルプ・紙」「繊維業」、「建設業」、「鉄鋼業」、「窯業」の各ダミー

利益を配当で株主へ返還することになり、高い配当性向が期待されている。つまり、以下のようにまとめられる。

	CAGR	配当性向
成長企業	高い	低い
成熟企業	低い	高い

また、コントロール変数としては、一期前の総資産の自然対数[17]、ROA と日経産業分類のダミーを用いた。さらに、CAGR と配当性向の中央値を取り、それを境目に、成熟ダミーを作った。その分け方は、以下の通りである。

	CAGR 中央値＝3.74%	配当性向 中央値＝30.35%
成熟ダミー （成熟＝1,成長＝0）	中央値より高い＝0	中央値より高い＝1
	中央値より低い＝1	中央値より低い＝0

記述統計量　推計結果（全体）　N=354

変数	平均	標準偏差	最小値	最大値
CSR総合ポイント(財務を除く)	245.25.	27.12.	178.10.	450.70.
人材活用（100）	77.38.	10.72.	43.00.	100.00.
環境（100）	82.67.	11.78.	1.60.	100.00.
企業統治＋社会性（100）	84.24.	9.29.	10.00.	99.40.
ROA	4.32%	0.03	-0.69%	16.83%
一期前の総資産の自然対数	13.25.	1.32.	9.17.	17.68.
配当性向(%)	42.07%	46.78%	10.57%	343.61%
CAGR	6.47%	22.49%	-39.32%	115.57%
成熟ダミー（CAGR）	0.50	0.50	0	1
成熟ダミー（配当性向）	0.50	0.50	0	1
電気機器業ダミー	0.15	0.36	0	1
精密機器業ダミー	0.01	0.12	0	1
電力業ダミー	0.02	0.13	0	1
化学工業業ダミー	0.12	0.32	0	1
ゴム業ダミー	0.01	0.12	0	1
自動車業ダミー	0.06	0.25	0	1
機械業ダミー	0.07	0.25	0	1
ガス業ダミー	0.01	0.09	0	1
商社業ダミー	0.05	0.23	0	1
不動産業ダミー	0.02	0.15	0	1
食品業ダミー	0.07	0.26	0	1
医薬品業ダミー	0.05	0.21	0	1
非鉄金属及び金属製品ダミー	0.03	0.17	0	1
小売業ダミー	#REF!	#REF!	0	1
パルプ・紙ダミー	0.01	0.09	0	1
繊維ダミー	0.01	0.11	0	1
建設ダミー	0.07	0.25	0	1
鉄鋼業ダミー	0.01	0.11	0	1
窯業ダミー	0.02	0.14	0	1

[17]総資産は明らかに右に斜めなので、自然対数をとることで、左右対称な分布に近づけることができる。

相関行列表

	財務を外した後のCSR総合ポイント	人材活用（100）	環境（100）	企業統治＋社会性（100）	ガス業ダミー	電力業ダミー	鉄鋼業ダミー	ゴム業ダミー	パルプ・紙ダミー	化学工業ダミー	非鉄金属及び金属製品ダミー	繊維ダミー	食品業ダミー	電気機器業ダミー	機械業ダミー	医薬品業ダミー	商社業ダミー	ROA	一期前の総資産の自然対数	CAGRダミー	配当性向ダミー
財務を外した後のCSR総合ポイント	1.0000																				
人材活用（100）	0.7406	1.0000																			
環境（100）	0.6829	0.3247	1.0000																		
企業統治＋社会性（100）	0.6794	0.5639	0.4148	1.0000																	
ガス業ダミー	0.0643	0.0277	0.0900	0.0509	1.0000																
電力業ダミー	-0.0179	-0.0745	0.0174	0.0250	-0.0121	1.0000															
鉄鋼業ダミー	-0.0109	0.0283	0.0039	-0.0586	-0.0099	-0.0140	1.0000														
ゴム業ダミー	0.0824	0.0370	0.0934	0.0916	-0.0111	-0.0157	-0.0128	1.0000													
パルプ・紙ダミー	0.0363	0.0412	0.0227	0.0390	-0.0085	-0.0121	-0.0099	-0.0111	1.0000												
化学工業業ダミー	0.0240	0.0639	0.0367	-0.0133	-0.0335	-0.0475	-0.0387	-0.0433	-0.0335	1.0000											
非鉄金属及び金属製品ダミー	-0.0621	-0.0823	-0.0152	-0.0498	-0.0158	-0.0224	-0.0182	-0.0204	-0.0158	-0.0617	1.0000										
繊維ダミー	0.0862	0.0809	0.0806	0.0671	-0.0099	-0.0140	-0.0114	-0.0128	-0.0099	0.0448	-0.0182	1.0000									
食品業ダミー	0.0027	0.0397	-0.0487	0.0508	-0.0255	-0.0362	-0.0295	-0.0330	-0.0255	-0.0998	0.0861	-0.0295	1.0000								
電気機器業ダミー	0.0887	0.0199	0.1255	-0.0150	-0.0392	-0.0557	0.0290	-0.0508	-0.0392	-0.1536	-0.0249	0.1033	-0.1170	1.0000							
機械業ダミー	0.0224	0.0131	0.0399	0.0249	-0.0249	-0.0354	-0.0288	-0.0323	-0.0249	-0.0976	-0.0460	-0.0288	-0.0743	-0.1144	1.0000						
医薬品業ダミー	-0.0271	0.0521	-0.0684	-0.0114	-0.0201	-0.0286	-0.0233	-0.0260	-0.0201	-0.0787	0.0450	0.1054	-0.0600	-0.0923	-0.0587	1.0000					
商社業ダミー	-0.1856	-0.1798	-0.1746	-0.0888	-0.0220	-0.0313	-0.0255	-0.0285	-0.0220	-0.0862	-0.0406	-0.0255	-0.0656	-0.1010	-0.0642	-0.0518	1.0000				
ROA	0.0322	0.0667	0.0230	-0.0135	0.0482	-0.1359	-0.0214	0.0224	0.0294	0.1446	-0.0740	-0.0403	-0.0049	0.1006	0.0060	0.0781	-0.0681	1.0000			
一期前の総資産の自然対数	-0.0031	-0.0257	-0.0081	0.0653	-0.0378	0.0282	0.0137	0.0126	0.0730	-0.0895	0.0973	0.0169	0.0284	-0.0732	0.0168	-0.1243	-0.0509	-0.1050	1.0000		
CAGRダミー	0.1100	0.1029	0.0883	0.0366	0.0313	0.0007	-0.0528	0.0246	-0.0303	0.1345	-0.0672	0.0006	0.0126	-0.1233	-0.0434	-0.0532	0.0389	-0.0724	0.0758	1.0000	
配当性向ダミー	0.0269	0.0183	-0.0157	-0.0389	-0.0925	0.0000	0.0000	0.0718	-0.0308	-0.0971	0.0341	0.0535	-0.0110	-0.0157	0.0674	0.0816	0.0125	-0.2516	0.0283	0.0452	1.0000

第四章　CSR と企業パフォーマンスに関する実証分析

第一節　CSR と企業の CO2 排出量に関する実証分析

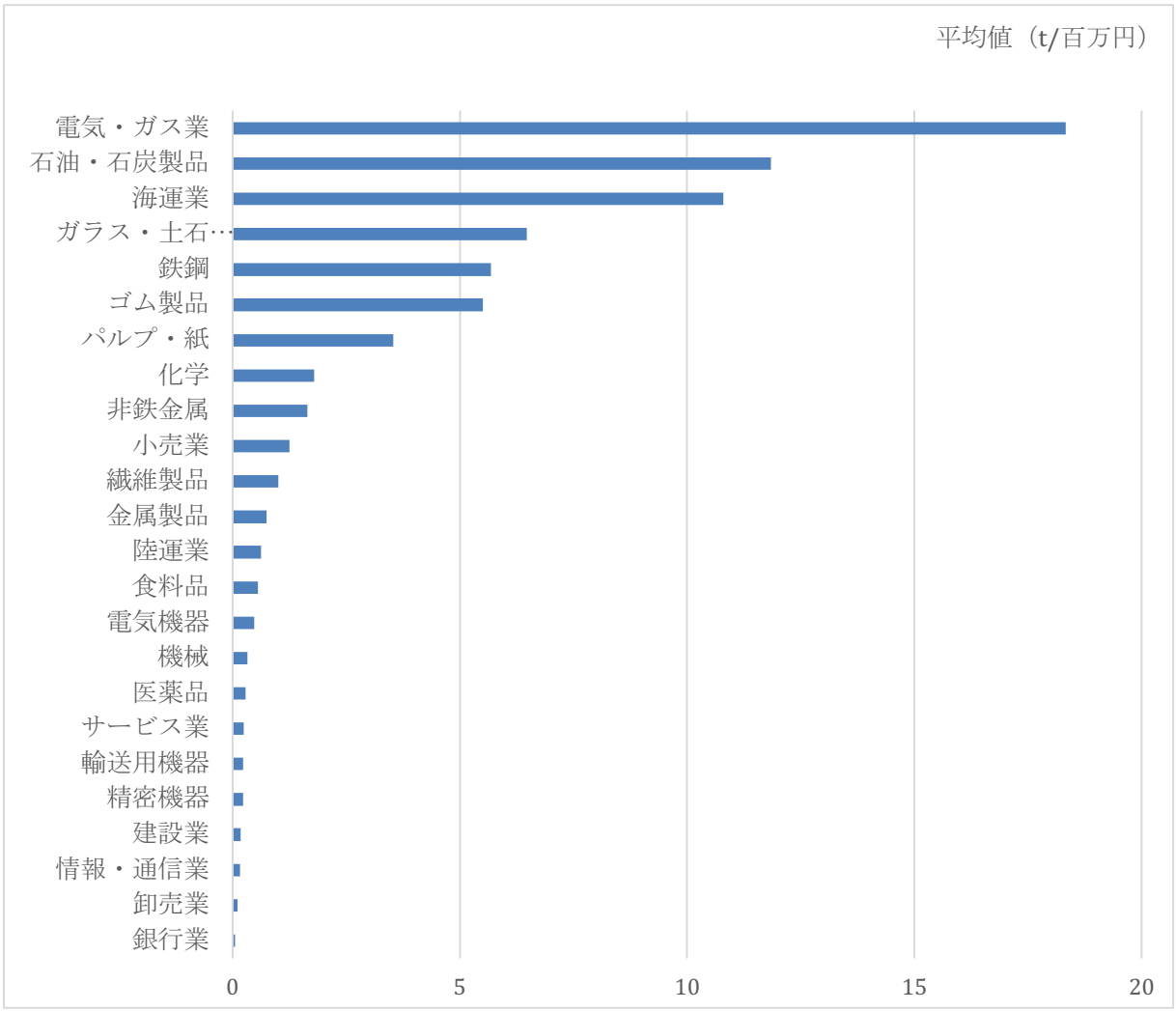
CSR 総合ポイントを被説明変数として、CO2 の排出量を説明変数に導入した推計を行ったが、有意な結果は出なかったため、掲載は省略した。

その理由は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度は事業者からの報告状況の集計結果などをまとめた資料であり、プロセスにフォーカスするだけで、結果を考慮しないというデータの計算方法には問題があると考えている。例えば、電力会社は多くの CO２を排出したデータがあるが、石油会社だと CO2 の排出量は極めて低い。つまり、データの有用性に疑問があると考える。

第二節　CSR と企業のライスサイクルに関する実証分析

まずは産業により、作成した 21 個業界ダミーを 2014 年度の業種別売上高当たり CO2 排出量の状況を参考しながら、上位の 13 業界を選別した。それぞれはガス業ダミー、電力業ダミー、鉄鋼業ダミー、ゴム業ダミー、パルプ・紙ダミー、化学工業業ダミー、非鉄金属及び金属製品ダミー、繊維ダミー、食品業ダミー、電気機器業ダミー、機械業ダミー、医薬品業ダミー、商社業ダミーである。

2014 年度の業種別売上高当たり CO2 排出量の状況



（出所）大和総研より筆者作成

推計結果　被説明変数：CSR 総合ポイント

	成熟度（CAGR）			成熟度（配当性向）		
説明変数	係数	t	P-値	係数	t	P-値
成熟ダミー（CAGR）	8.375	2.005	0.046	1.962	0.455	0.649
ROA	180.159	2.178	0.030	176.159	2.058	0.040
一期前の総資産の自然対数	0.526	0.334	0.739	0.572	0.361	0.719
ガス業ダミー	34.481	1.535	0.126	36.834	1.627	0.105
電力業ダミー	-1.285	-0.080	0.936	-1.547	-0.096	0.924
鉄鋼業ダミー	-6.644	-0.341	0.733	-8.637	-0.442	0.659
ゴム業ダミー	24.080	1.382	0.168	24.207	1.377	0.169
パルプ・紙ダミー	10.801	0.482	0.630	9.580	0.425	0.671
化学工業業ダミー	-3.282	-0.475	0.635	-1.573	-0.228	0.820
非鉄金属及び金属製品ダミー	-2.373	-0.190	0.849	-4.198	-0.336	0.737
繊維ダミー	40.788	2.080	0.038	40.663	2.061	0.040
食品業ダミー	-3.688	-0.446	0.656	-3.465	-0.416	0.677
電気機器業ダミー	3.514	0.567	0.571	2.292	0.369	0.712
機械業ダミー	4.805	0.570	0.569	3.725	0.439	0.661
医薬品業ダミー	3.185	0.312	0.755	1.794	0.174	0.862
商社業ダミー	-24.867	-2.666	0.008	-24.423	-2.605	0.010
切片	470.889	22.269	0.000	473.790	22.248	0.000

推計結果　被説明変数：人材ポイント

	成熟度（CAGR）			成熟度（配当性向）		
説明変数	係数	t	P-値	係数	t	P-値
成熟ダミー	2.381	2.058	0.040	0.680	0.572	0.568
ROA	14.724	0.646	0.518	14.473	0.614	0.540
一期前の総資産の自然対数	-0.207	-0.469	0.639	-0.135	-0.304	0.761
ガス業ダミー	2.591	0.419	0.676	3.344	0.536	0.592
電力業ダミー	-5.549	-1.252	0.211	-5.603	-1.257	0.210
鉄鋼業ダミー	3.490	0.653	0.514	2.935	0.547	0.585
ゴム業ダミー	3.117	0.648	0.517	3.116	0.642	0.521
パルプ・紙ダミー	5.357	0.866	0.387	4.973	0.800	0.425
化学工業業ダミー	1.143	0.595	0.552	1.672	0.871	0.384
非鉄金属及び金属製品ダミー	-5.004	-1.447	0.149	-5.579	-1.608	0.109
繊維ダミー	7.190	1.327	0.186	7.094	1.301	0.194
食品業ダミー	2.014	0.881	0.379	2.085	0.907	0.365
電気機器業ダミー	0.560	0.327	0.744	0.236	0.137	0.891
機械業ダミー	0.809	0.348	0.728	0.493	0.210	0.833
医薬品業ダミー	2.516	0.882	0.378	2.163	0.751	0.453
商社業ダミー	-8.150	-3.155	0.002	-7.988	-3.076	0.002
切片	78.221	12.841	0.000	78.148	12.658	0.000

推計結果　被説明変数：環境ポイント

	成熟度（CAGR）			成熟度（配当性向）		
説明変数	係数	t	P-値	係数	t	P-値
成熟ダミー	-0.213	-0.164	0.870	2.450	1.263	1.939
ROA	-2.706	-0.105	0.916	2.018	24.867	0.081
一期前の総資産の自然対数	-0.120	-0.249	0.804	-0.197	0.482	-0.409
ガス業ダミー	11.958	1.756	0.080	11.562	6.756	1.712
電力業ダミー	2.154	0.443	0.658	2.314	4.838	0.478
鉄鋼業ダミー	0.116	0.020	0.984	0.700	5.837	0.120
ゴム業ダミー	9.912	1.871	0.062	9.603	5.252	1.828
パルプ・紙ダミー	3.638	0.536	0.592	4.135	6.754	0.612
化学工業業ダミー	1.586	0.757	0.450	1.105	2.097	0.527
非鉄金属及び金属製品ダミー	-0.073	-0.019	0.985	0.486	3.776	0.129
繊維ダミー	8.167	1.372	0.171	8.115	5.917	1.372
食品業ダミー	-1.432	-0.571	0.568	-1.497	2.495	-0.600
電気機器業ダミー	3.797	2.025	0.044	4.110	1.872	2.195
機械業ダミー	2.410	0.942	0.347	2.603	2.541	1.024
医薬品業ダミー	-3.604	-1.146	0.253	-3.459	3.114	-1.111
商社業ダミー	-8.052	-2.840	0.005	-8.226	2.821	-2.916
切片	83.854	12.443	0.000	83.328	6.651	12.529

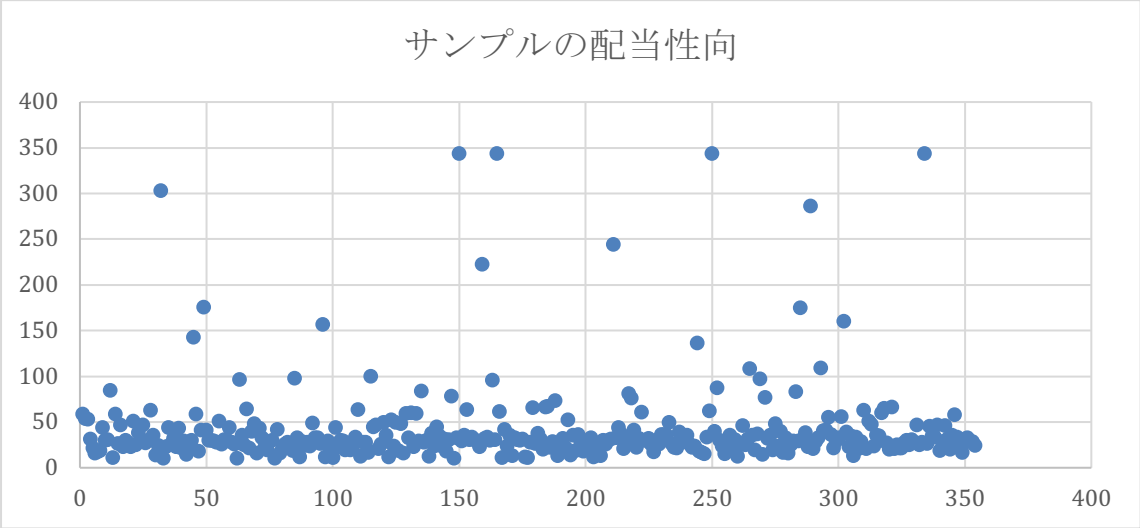
推計結果　被説明変数：企業統治＋社会性

	成熟度（CAGR）			成熟度（配当性向）		
説明変数	係数	t	P-値	係数	t	P-値
成熟ダミー	0.479	0.469	0.639	-0.971	-0.931	0.353
ROA	-5.119	-0.255	0.799	-10.592	-0.512	0.609
一期前の総資産の自然対数	0.400	1.027	0.305	0.418	1.077	0.282
ガス業ダミー	5.419	0.992	0.322	5.110	0.934	0.351
電力業ダミー	1.613	0.412	0.681	1.474	0.377	0.706
鉄鋼業ダミー	-4.950	-1.048	0.295	-5.077	-1.078	0.282
ゴム業ダミー	7.128	1.678	0.094	7.505	1.763	0.079
パルプ・紙ダミー	3.718	0.681	0.497	3.516	0.645	0.520
化学工業業ダミー	-0.300	-0.177	0.860	-0.271	-0.161	0.872
非鉄金属及び金属製品ダミー	-3.259	-1.067	0.287	-3.336	-1.096	0.274
繊維ダミー	5.958	1.245	0.214	6.122	1.280	0.202
食品業ダミー	1.997	0.990	0.323	2.002	0.993	0.321
電気機器業ダミー	-0.112	-0.074	0.941	-0.152	-0.101	0.920
機械業ダミー	0.961	0.468	0.640	1.057	0.514	0.608
医薬品業ダミー	-0.156	-0.062	0.951	0.038	0.015	0.988
商社業ダミー	-3.337	-1.463	0.144	-3.296	-1.447	0.149
切片	78.830	14.655	0.000	79.545	14.689	0.000

以上、企業成熟度を説明変数に導入して、CSR 総合ポイント、人材ポイント、環境ポイント、企業統治＋社会性ポイントにおいて分析した結果、CSR 総合ポイントと人材ポイントが「CAGR」にのみ、５％水準で有意に正の影響を与え

ていた。すなわち、CAGR（5 年間）＜3.74%の成熟企業は積極的に CSR を取り組んでいる。その中で、特に人材に重点を置いているとも言えよう。業界から見ると、商社業界は一番目立つ。

配当性向を説明変数にした場合、有意に正の影響が見られたということは、配当性向が 0%～100%まで平均的分布している米国企業と比べ、日本企業は、配当性向 30%のところに集中していると推察される。



結論 終わりに

本稿では、日本企業活動と企業が取り組んでいるCSRとの関係に関する実証分析を行った二つの試みである。

具体的には、一つ目は収益性（株主資本利益率（ROE））と企業規模（資本金、期末従業員数、売上高）を考慮し、CSR総合ポイントを被説明変数として分析することで、CO2の排出量（エネルギー起源CO2）がCSRの取り組みに与えている影響を分析した。二つ目は、収益性（総資産利益率（ROA））、企業規模（一期前の総資産の自然対数）、業種をコントロールした上で、企業成熟度（成熟/成長）がCSR活動の積極性との関係を分析した。

本研究の検証結果は、CSRの取り組みに対して、CO2の排出量と配当性向ともに、CSR総合ポイントには有意な影響を与えていないことがわかった。また、コントロール変数として、一期前の総資産の自然対数が効かなかったのは、そもそも上位にある大企業がランキングに載っているためである。しかしながら、企業成熟度において、CAGRはCSR総合ポイントに対して、5%水準で有意に正の影響を与えた。そこで、日本企業の成熟度が高いほど、CSRに積極的に取り組んでいる可能性を示唆している。その中でも特に人材に力を入れている。また商社業界はと比べるとより熱心に見える。

しかし、実証結果は必ずしも十分に頑健とは言えず、本研究の今後の課題を以下の如く纏めた。

第一には、本研究では、東京経済新報社CSR企業データを採用し、既に加工されたデータのため、統計的な関係がわかりにくくなっている。今後、可能であれば、一次データで分析を行うことが期待されている。

第二には、東京経済新報社CSRランキングの単年度上位400社の企業データをピックアップして研究対象としたため、サンプル数が充分ではなかったのとデータの偏りがあった。今後、東証1部上場企業約2000社の中、CSRランキングに載っている企業とも採用し、その違いを比較し明らかにしたい。また、CSRスコアと企業の業績指標に関して、できるだけ長期間のパネルデータを用いて分析することが望まれる。

第三には、企業パフォーマンス変数の選択である。本論文はROA、ROE、一期前の総資産の自然対数、資本金、期末従業員数、売上高を採用したが、より広く適切な指標を工夫する必要がある。

第四には、企業ライフサイクルの分け方と成熟度変数の選択である。本研究は企業のライフサイクルをシンプルに成長期と成熟期に二分化したが、導入期

と衰退期も視野に入れる必要がある。また、成熟度の目安はCAGRと配当性向を採用したが、他にはキャッシュフローや総還元性向などの指標もある。

SDGsの共通認識と「伊藤レポート2.0」の発表に伴い、今後日本企業のCSRの動きは極めて重要だと考えられ、対応しないと企業にとってのリスクとも言えよう。それについて、これからのCSR活動にも注目していく必要があると思っている。

参考文献

1. 岡田正大「戦略理論における企業の社会的成果の位置づけと社会経済的収束能力の役割」　慶應経営論集　第31巻第1号2014年3月

2.塩澤修平(1991)「公益活動活動と企業の社会的役割」『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所,November 1991:1-18

3.毛文娟(2011)「環境経営研究に関する考察」『慶應経営論集』.vn28n1:203-226

4. 吉田賢一 「消費財の情報特性がCSR活動に与える影響の分析」　『持続可能性と戦略』

5. 首藤 惠 ・増子 信・若園 智明　(2006)　「企業の社会的責任(CSR)活動とパフォーマンス :企業収益とリスク」

6. 首藤 惠・竹原 均　(2007)　「企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンス　-非財務情報開示とステークホルダー・コミュニケーション- 」

7. 広田真一　(2012)　「 株主主権を超えて：ステークホルダー型企業の理論と実証」

8. Margolis, J. D., H. Elfenbein, and J. Walsh (2007) “Does It Pay To Be Good? A meta-analysis and redirection of research on the relationship between corporate social and financial performance,” a paper presented at the Academy of Management Annual Meeting, Philadelphia, PA.

9. Suto,M. and H. Takehara(2013) THE Impact of Corporate Social Performance on Financial Performance: Evidence from japan

10. 伊藤 正晴　(2016)　「日本企業の CO2 排出量の状況と 企業パフォーマンスとの関係(前編) ~売上高当たり CO2 排出量と企業パフォーマンスとの間に何らかの関 係が存在する可能性を示唆~ 」

11. 伊藤 正晴 (2016)**「日本企業の CO2 排出量の状況と企業パフォーマンスとの関係（後編①）**～企業パフォーマンスを業種要因と企業要因に分解し、業種の影響を考慮してCO2 排出量との関係を分析～」

12.関正雄(2016)　「SDGsの生かし方　今後のCSRを方向付け企業は戦略的な目標設定を」

13.山田雅俊(2013)　「経営学の方法的限界と課題-営利性と社会性の総合的枠組みの必要性」

14.高井純 (1992)　「企業の社会的貢献」

15.Porter and Kramer(2006)　「共通価値の創造」

16.山中馨 (2017)　「CSR、CSV、SDGs にみる人間主義経営の真像」

付録

東京経済 CSR ランキングは以下の五つの視点から信頼される会社を評価している。環境計 28 項目、人材活用計 42 項目、社会性計 29 項目と社会統治計 37 項目、財務力計 15 項目である。

●評価項目

〔CSR 評価〕（太字は今回、追加項目）

【人材活用】

1. 女性社員比率
2. **世代別女性従業員数**
3. 離職者状況
4. 残業時間・残業手当
5. **30 歳平均賃金**
6. 外国人管理職の有無
7. 女性管理職比率
8. 女性部長職以上比率
9. 女性役員の有無
10. ダイバーシティ推進の基本理念
11. ダイバーシティ尊重の経営方針
12. 多様な人材登用部署
13. 障害者雇用率（実績）
14. 障害者雇用率の目標値
15. 65 歳までの雇用
16. LGBT への対応
17. 有給休暇取得率
18. 産休期間
19. 産休取得者
20. 育児休業取得者
21. 男性の育児休業取得者
22. 男性の育児休業取得率
23. 配偶者の出産休暇制度
24. 介護休業取得者
25. 看護休暇・介護休暇

26. 退職した社員の再雇用制度
27. ユニークな両立支援制度
28. 勤務形態の柔軟化に関する諸制度
29. 従業員のインセンティブを高めるための諸制度
30. 労働安全衛生マネジメントシステム
31. 労働安全衛生分野の表彰歴
32. 労働災害度数率
33. メンタルヘルス休職者数
34. 人権尊重等の方針
35. 人権尊重等の取り組み
36. 中核的労働基準を尊重した経営
37. 中核的労働基準 4 分野の対応状況
38. 従業員の評価基準の公開
39. 能力・評価結果の本人への公開
40. 従業員の満足度調査
41. 新卒入社者の定着度
42. 発生した労働問題の開示

【環境】

1. 環境担当部署の有無
2. 環境担当役員の有無
3. 同役員の担当職域
4. 環境方針文書の有無
5. 環境会計の有無
6. 同会計における費用と効果の把握状況
7. 同会計の公開
8. **パフォーマンスの開示状況**
9. 環境監査の実施状況
10. ISO14001 取得体制
11. ISO14001 取得率（国内）
12. ISO14001 取得率（海外）
13. グリーン購入体制
14. 事務用品等のグリーン購入比率
15. 原材料のグリーン調達
16. 環境ラベリング

17. 土壌・地下水の汚染状況把握
18. **水問題の認識**
19. 環境関連法令違反の有無
20. 環境問題を引き起こす事故・汚染の有無
21. CO_2排出量等削減への中期計画の有無
22. スコープ3
23. 2015年度の環境目標・実績
24. 気候変動への対応の取り組み
25. 環境関連の表彰歴
26. 環境ビジネスへの取り組み
27. 生物多様性保全への取り組み
28. 生物多様性保全プロジェクトへの支出額

〔財務評価〕

【収益性】

1. ROE（当期利益÷自己資本）
2. ROA（営業利益÷総資産）
3. 売上高営業利益率（営業利益÷売上高）
4. 売上高当期利益率（当期利益÷売上高）
5. 営業キャッシュフロー

【安全性】

1. 流動比率（流動資産÷流動負債）
2. D／Eレシオ（有利子負債÷自己資本）
3. 固定比率（固定資産÷自己資本）
4. 総資産利益剰余金比率（利益剰余金÷総資産）
5. 利益剰余金

【規模】

1. 売上高
2. EBITDA（税引き前利益＋支払利息（キャッシュフロー計算書掲載）＋減価償却費（同掲載））
3. 当期利益
4. 総資産
5. 有利子負債

【企業統治】

1. 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念
2. CSR 活動のマテリアリティ設定
3. ステークホルダー・エンゲージメント
4. 活動報告の第三者の関与
5. CSR 担当部署の有無
6. CSR 担当役員の有無
7. 同役員の担当職域
8. CSR 方針の文書化の有無
9. IR 担当部署
10. 法令順守関連部署
11. 国内外の CSR 関連基準への参加等
12. 内部監査部門の有無
13. 内部通報・告発窓口（社内・社外）設置
14. 内部通報・告発者の権利保護に関する規定制定
15. 内部通報・告発件数の開示
16. 公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告
17. 不祥事などによる操業・営業停止
18. コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発
19. 海外での価格カルテルによる摘発
20. 海外での贈賄による摘発
21. 汚職・贈収賄防止の方針
22. 政治献金等の開示
23. 内部統制委員会の設置
24. 内部統制の評価
25. 情報システムに関するセキュリティポリシーの有無
26. 情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況
27. 情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況
28. プライバシー・ポリシーの有無
29. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制
30. リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針
31. リスクマネジメント･クライシスマネジメントに関する対応マニュアルの有無
32. リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者
33. BCM 構築

34. BCP 策定
35. リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況
36. 企業倫理方針の文書化・公開
37. 倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

【社会性】

1. 消費者対応部署の有無
2. 社会貢献担当部署の有無
3. 商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無
4. 社会貢献活動支出額
5. NPO・NGO 等との連携
6. ESG 情報の開示
7. 投資家・ESG 機関との対話
8. SRI インデックス・SRI ファンド・エコファンド等への組み入れ状況
9. 消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無
10. 同クレームのデータベースの有無
11. ISO9000S の取得状況（国内）
12. ISO9000S の取得状況（海外）
13. ISO9000S 以外の品質管理体制
14. 地域社会参加活動実績
15. 教育・学術支援活動実績
16. 文化・芸術・スポーツ活動実績
17. 国際交流活動実績
18. CSR 調達への取り組み状況
19. 紛争鉱物の対応
20. ボランティア休暇
21. ボランティア休職
22. マッチング・ギフト
23. **SDGs の目標とターゲット**
24. **CSV の取り組み**
25. BOP ビジネスの取り組み
26. 海外での課題解決の活動
27. プロボノ支援
28. CSR 関連の表彰歴
29. 東日本大震災等の復興支援